

令和 6 年 8 月 12 日

東員町議会 議長

伊藤 治雄 様

東員町議会

山田由紀子 印

## 研 修 報 告 書

|             |                                                |
|-------------|------------------------------------------------|
| 研修期間        | 令和 6 年 8 月 7 日 ( 水 )<br>～8 月 8 日 ( 木 ) 【 2 日間】 |
| 研修 ( 視察 ) 先 | 兵庫県三木市市役所<br>兵庫県洲本市市役所                         |
| 目的 ( テーマ等 ) | まちづくり ( 団地再生プロジェクト ) について<br>事務事業評価方法について      |
| 資料添付の有無     | 有 ・ 無                                          |

※ 研修概要、内容、所感などは、次ページに記入すること。

## 様式 1【申し合わせ事項】：【委員会、全協：共通様式】

〔氏名：山田由紀子 〕

議会全員協議会視察研修 報告書

1 日程 令和 6 年 8 月 7 日

2 視察先 兵庫県三木市市役所

3 目的 まちづくりについて

4 視察委員 議長 伊藤治雄 副議長 片松雅弘

三宅耕三 川瀬孝代 水谷喜和 南部豊 島田正彦 山崎まゆみ

三林浩 大谷勝治 広田久男 大崎昭一 伊藤まり 山田由紀子

郊外型戸建住宅団地再生事業について

三木市総合政策部縁結び課 主幹兼地方創生係長 清水 暁彦

三木市の概要と地域資源については、日本酒山田錦産地等々のレクチャーと共に、10 年程の取り組みについて順次説明を受け、平成 26 年度特定地域再生計画策定事業「内閣府」からスタートし「産官学民」22 の団体が「郊外型ライフスタイル研究会」を設立し、その後「青山 7 丁目整備」につながったとしている。大学等の建設も予定されていた土地が存在したことや、国等からの交付金を利用し開発を進めているとの内容であった。

所感

財政的な課題は、交付金の活用を利用し、安定した政策の展開がなされていることは推察できた。

一方で、人口減少などの課題については、ご多分に漏れず、中心課題ではあるが大きな危機感は感じられなかった。ただ、空き家対策に着目するだけでは課題解決がなされないことに、早くから取り組みを開始され、土地活用がうまくいく要素は見える。

現状の維持と共に過疎化の開始をいかに防止改善していくのかについて、先送りせずに、行政主導で行っている点においては、先人たちの少なからずの知恵も感じるところではある。

ハード面からについては民間がスイッチを入れた点にも着目した。住民の多くからはこのプロジェクトへの理解を求めた結果、強い反対が発生しなかった点にも、三木市職員が、強い意志のもとに、住民や企業会議へ出向くことで、構想への理解が早い段階から進められたであること、「コンサルタント」に頼らない、「自己実現と自己責任」のはざままで、「できる事はできる。できない事はできないと明確に伝えてきた。」の対応には敬服するところではあり、今後の展望に期待したい。

しかしながら、「家」への執着は、祖先からの財産として持つ家系と、団地に住まう住民の考え方には大きな違いはあると私自身は感じてきた。「守る」ことについての優先順位があった。ところが、最近「家」の価値も変わりつつあり、生活様式の変化は日本中どこにでも見受けられる。

団地地区に多く発生するかもしれない「空き家」に目を向けた構想も理解はする。ただ、介護保険制度のサービス事業にかかわってからは、「家」の重みが変わってきている状況は常にあった。研修の後半には「人とのつながり…交流の…」の構想が述べられたが、各個人がどのような生活を送ったか、送ってきたのかを軸に考えると、今の状況が垣間見られる。

東員町のまちづくりにおいて、団地地区だけに限らず、在来地区とのより交流を含めた「住まい方」を念頭に「まちづくり」を検討する必要性はあると考える。東員町の抱える課題にはかなりバランスの取れない事業も見え隠れしている。財政的な課題についても住民の多くが、「必要性」への気付きを持っておられる現状も踏まえ、最も当たり前のことではあるが、各個人が、現存する施設や場所から発信し、今あるつながりを維持しながら「ご近所づきあい」をして頂く、苦手な方への配慮や、個別の情報については、「自治会活動」への理解を重点とすれば、子育ての課題から介護課題までのエリアを、身近なものが気付き手を差し伸べ、困難な際は専門職等でアドバイスや誘導を行える自然な構成になるはずである。「個人情報保護法」に縛られてしまい、身動きが取れなくなってしまう点にも着目されたい。また、様々な居場所づくりには大いに必要性を感じる。

今回は、行政の判断力の強さとチームワークを感じるところではあった。教育の課題については、時間も限られた中であつたため質問は控えた。

400年の歴史を金物など、恵まれた資源がある事で、民間企業とのつながりの深さにおいて、有益な協力もあつたとは感じるが、やはり政策の判断については、計画的な土地利用につなげた点にあり、これからの構想への広がりをつかむ結果となっていると思われる。「失敗するかもしれません・・・」との職員の言葉には「強い決意」があるからこそでた言葉にとらえ三木市の発展に期待したい。

## 様式1〔申し合わせ事項〕：【委員会、全協：共通様式】

〔氏名：山田由紀子 〕

議会全員協議会視察研修 報告書

1 日程 令和6年8月8日

2 視察先 兵庫県洲本市役所

3 目的 決算（議会）事務事業評価について

4 視察委員 議長 伊藤治雄 副議長 片松雅弘

三宅耕三 川瀬孝代 水谷喜和 南部豊 島田正彦 山崎まゆみ

三林浩 大谷勝治 広田久男 大崎昭一 伊藤まり 山田由紀子

決算事務事業評価について

洲本市議会議員 小松 茂 氏

議長 福本 巧

事務局長 石田 武史

方法について

小松市議を中心に説明を受けた。

- ・各常任委員会から3事業を抽出し9事業とする。
- ・9月定例会会期中に、事業評価。
- ・11月末までに「委員会評価報告書」検討結果報告書の提出
- ・構成員から監査委員を除く

以上の点に東員町との違いがあると思われた。

使用書式の種類については、特段の違いはなかった。

所感

あくまでの「当該年度の決算事務事業評価」を行う点に違いはないが、書式の事業の「説明シート」には「実施期間」が記載されており、この点においては、自らの事業評価時に判断材料の大きなポイントになると感じたため質問も行った。評価項目事業数については、検討後の数値と説明がされた。

これらを踏まえて

例えば、今回は、評価説明シートから、それらの予算や決算が当初の計画に遡っているか等は確認材料であることは間違いなく、必要性は強く感じているものの、現状としては、令和2年度からの予算についての確認はできたものの、それらに付図する事業や、当初の計画が確認できる資料も用意されておらず、担当課との「勉強会」には困惑した。大変申し訳ないが、説明の不明確さも強く感じられた。当事者からの生の声を聴くこともさせてもらうなど、前後しての自主的な情報収集に時間を費やしてはみたものの、政策に対する正しい判断がしにくい状

況であることは間違いなく、行政側からの強い必要性に係る評価点についても大いに疑問が残った状況だった。

又、予算の乱高下する点についての説明については、防災計画の位置づけから、どのように必要性が計画されて、今年度に必要と判断されたのかについては、「交付金の対応が今年度までとしているから」といった説明であった為、必要優先順位はどうだったのかを考えさせられた。行政が住民の為の安全安心の視点から、積極的な働きかけや判断があったとしてももらいたい。やはり行政側の「評価」についても課題との因果関係が取れず、高得点である事については非常に困惑した。

評価をされる立場の業務に携わった時間が長かったが、今年度より、行政の事業評価を行う立場となり、非常に重たく受け止めている。「課題」を解決するためには、「あらゆる視点に立つ」「住民の声を聴く」それら当たり前のことである。

洲本市は評価については、洲本市議会としても「是非の点」については、幅を持たせる回答や評価になる場合もあるとの説明もあった。「事業の停止」については、過去に1事業が上がったとしていた。

淡路島という島の特徴を捉えて、市政があり、島に渡る手段についても検討課題があったと説明を受けた。午後に、図書館へ足を運んだ際には、赤レンガ造りの特徴的な建物に魅せられ、吸い込まれるように中に入ると、右手には大きく広がる。絵本から児童書の配置があった。左手には一般向けの蔵書があり、とても開放的で入りやすさを感じた。紡績工場をリノベーションしたと記載があった。様々な建築物や構造物に足を踏み入れる際に、魅力ある雰囲気、そこでの時間の意味を持ち、費やしたくなる空間に育てると感じている。分野を問わず。存在するものを生かすことは、資源の少ない日本にとっては非常に大切と日頃より感じていたので、僅かな時間ではあったが感銘を受けた。

東員町の全ての事務事業評価が一度に可能であれば、整理は早い、自ずと可能な範囲での評価にはなるが、町民の目線に立った事業であり、それらの評価が妥当であるのか、又、当初の目標から、ブラッシュアップされた計画で進んでいるのかを確認しながら、今後の事務事業評価を進めたい。